

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組み状況	
① 学生の確保の見通し	2
ア. 定員充足の見込み	2
イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要	4
ウ. 学生納付金の設定の考え方	5
② 学生確保に向けた具体的な取組み状況	
ア. 大手前短期大学の学生確保に向けた取組み	5
イ. 既設学部等における学生確保の状況	9
ウ. 通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）における学生確保の取組み	9
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	1 2
② 社会的及び地域的な人材需要の動向等についての客観的な根拠	1 2
ア. 本学医療事務総合学科が養成する人材への社会的需要	1 2
イ. 人材需要アンケート調査結果	1 3

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組み状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

大手前短期大学は令和5（2023）年度、医療事務総合学科を設置し入学定員を50名とする。それに伴いライフデザイン総合学科の入学定員を150名から100名に減じるため（50名減）、本学の入学定員・収容定員には変更は生じない。

表1：大手前短期大学医療事務総合学科設置に伴う組織の移行表

令和4（2022）年度			令和5（2023）年度		
学科名	入学定員	収容定員	学科名	入学定員	収容定員
ライフデザイン総合学科	150	300	ライフデザイン総合学科	<u>100</u>	<u>200</u>
歯科衛生学科	80	220	歯科衛生学科	80	<u>230</u>
			<u>医療事務総合学科</u>	<u>50</u>	<u>100</u>
合計	230	520	合計	230	530

* 「歯科衛生学科」入学定員変更（令和4年）70名→80名

日本私立学校振興・共済事業団「令和3（2021）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」の抜粋によると、私立短期大学全体での入学定員充足率は令和2（2020）年度は87.31%であった。それに対して、令和3（2021）年度は少子化等の影響による入学者の減少に加え新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、82.56%に低下しており定員未充足の状況がさらに進んでいる（資料1）。そのような状況下において、本学の入学定員充足率は以下の通り推移している。

表2：大手前短期大学入学定員充足率

学科名	令和2（2020）年度			令和3（2021）年度			令和4（2022）年度		
	入学定員	入学者	充足率	入学定員	入学者	充足率	入学定員	入学者	充足率
ライフデザイン総合学科	150	168	112.0%	150	152	101.3%	150	133	88.7%
歯科衛生学科	70	77	110.0%	70	76	108.6%	80	86	107.5%
合計	220	245	111.4%	220	228	103.6%	230	219	95.2%

少子化の進展や女子高校生の4年制大学への進学者数の増加等、短期大学を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。このような状況の中、本学の入学者確保の状況については、令和4（2022）年度は入学定員未充足であったが、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度ともに入学定員を充足し、比較的安定的に学生確保が出来ているといえる。本学は平成31（2019）年度までは家政系のライフデザイン総合学科1学科のみを置く短期大学であったが、少子高齢化社会の進展に伴う医療専門職のニーズの高まりを受け、当時短期大学では15校のみであった歯科衛生士養成課程を置く歯科衛生学科を令和2（2020）年度に開設した。

併せて、令和3（2021）年度に、本学は「いたみ稲野キャンパス」から「さくら夙川キャンパス」に移転した。「さくら夙川キャンパス」は大阪市と神戸市の間となる西宮市に位置し、JR・阪急・阪神の各駅から徒歩7分の通学至便な立地にある。アクセス面の良さは従来と比較して学生確保の観点からも大きなメリットがあることは言うまでもなく、加えて施設・設備や人材等を大手前大学と相互利用することにより大きな相乗効果も生まれた。

一方、定員充足状況を見ると、令和4（2022）年度の入学定員充足率はライフデザイン総合学科と歯科衛生学科の2学科合計で219人（充足率95.2%）であったが、収容定員においては520名に対し533人となっており、収容定員充足率は102.5%と収容定員は確保している。

しかしながら本学はこの状況に満足せず、これから進学時期を迎える若者たちにとって、本学での学びが「“STUDY FOR LIFE(生涯にわたる、人生のための学び)”」となり、一人ひとりが生涯にわたって輝き続けられるものでなければならない。同時に、社会のニーズに応える人材育成もまた本学の使命である。そのため本学は、ライフデザイン総合学科・歯科衛生学科両学科の知見と専門性をバランス良く兼ね備え、総合病院・クリニック・歯科クリニック・薬局などで医療事務領域の即戦力として従事（窓口対応・患者対応・レセプト作成・診療記録管理・医師事務補助、看護補助等）出来る有能な人材を育成する医療事務総合学科を令和5（2023）年度に設置することとした。

現在、医療事務の専門家の育成を目的とした短期大学の学科は、全国的にみてもほとんど存在しない。医療事務の資格取得のための科目を配置、あるいは医療事務コースを置く大学・短期大学の学部学科は一部にあるものの、カリキュラムの内容や取得可能な資格は限られている場合が多い。本学の医療事務総合学科は、医療従事者と連携して多様な業務に的確に対応できる確かな知識と技能をもった人材を養成することを目指しており、また病院での実務演習を通して、チーム医療の一員として医師や歯科医師、看護師の業務をサポートするため、医学・歯学・看護・調剤などに関する知識を幅広く身につけることを可能としている。

「令和3（2021）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」の抜粋によると、医療事務総合学科を含む「保健系」学科の入学定員充足率は令和2（2020）年度が

94.52%、令和3（2021）年度が94.16%とコロナ禍においても落ち込みが少なく、加えて私立短期大学全体の水準（令和3年度で82.56%）をも大きく上回っている（資料1）。

以上のような状況（本学の改革状況、本学既設学科の状況、保健系学科の状況）をふまえると、本学の医療事務総合学科の定員充足は問題ないと言えるが、その見通しについて客観的に検証するため、学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）を第三者機関に委託し実施した。

イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要

本学が医療事務総合学科の学生確保の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し、高校生アンケート調査を実施した（資料2）。

その実施概要及び調査結果を要約すると以下のとおりである。

表3：大手前短期大学医療事務総合学科に係る学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）実施概要

調査対象	2023年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校3年生（2023年3月卒業予定者）をアンケートの対象とした。大手前短期大学に志願者・入学者が多い兵庫県・大阪府を中心とした高校にアンケート実施を依頼し、39校にご協力いただいた。
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ■回答者の基本情報（性別、居住地、高校卒業後の希望進路など） ■大手前短期大学「医療事務総合学科（仮称）」への受験・入学意欲 全8問ですべて選択肢式。
調査時期	令和4（2022）年4月～6月
調査方法	アンケート実施の了承が得られた高校に高校生アンケート用紙（必要部数）を送付。各校の教職員から調査対象者（高校3年生）にアンケート調査用紙・「医療事務総合学科（仮称）」概要資料を配布の上、10分程度の回答時間を設け、その場で回収いただいた。
回答件数	有効回答数5,008件

表3に示すとおり、高校生アンケート調査は本学医療事務総合学科の学生確保が期待できる近畿地方（特に阪神地域）を中心とした高校に依頼を行い、39校（兵庫県19校、大阪府17校、香川県2校、京都府1校）より実施協力を得た結果、在籍する高校3年生（令和5（2023）年3月に高校卒業予定で令和5（2023）年4月に大学進学時期を迎える者）合計5,008人から回答を得ることができた。

高校生アンケート調査では、本学医療事務総合学科の特色・学費・アクセスなどを具

体的に示した上で、受験意欲について回答を求めたところ、117人が本学医療事務総合学科を「受験したい」とした。また、受験意欲を示した117人に対し合格した場合の入学意欲について回答を求めたところ、80人が「合格した場合、入学したい」、32人が「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」と回答し、「合格した場合、入学したい」とした高校生のみで、本学医療事務総合学科が予定する入学定員50人を上回る結果となった。さらに「併願大学等の結果によって入学したい」と回答した32人を加えると、医療事務総合学科への入学を具体的に検討している者は計112人いることが明らかとなった。

一方、今回のアンケート調査に対して、80人が「合格した場合、入学したい」と回答したが、より厳密に見るために、受験・入学意向を示した回答者について、高校卒業後の希望進路（問3結果）とのクロス集計を行い、「進学（大学・短期大学）」を選択している者のみを抽出した。その結果、高校卒業後は「進学（大学・短期大学）」とし、その上で「受験したい」「合格した場合、入学したい」とした高校生が53人おり、依然として医療事務総合学科が予定する入学定員50人を上回る結果となった。

なお本学科が養成する人材は今後急速に進展する超高齢化社会における地域包括ケアシステムの一翼を担う人材であり、後述する人材需要の見通しを踏まえても、中長期的な学生確保の見通しがあると確信する。しかしながら、少子化の影響、また新型コロナウイルス感染症拡大のような不測の状況を踏まえながら、入学定員確保のための方策についても必要に応じて行っていく予定である。

ウ. 学生納付金の設定の考え方

全国の私立短期大学における令和3（2021）年度時点の学生納付金全平均額は1,127,586円である（入学金、授業料、施設整備費を含む）。一方、実験実習費やその他を含めると1,273,850円である（資料3）。本学の医療事務総合学科は一般的に文系よりも学費設定が高い保健系の要素を含むことを考慮し、その教育目的を実現しうる教育体制を置くことを前提に、学生の過大な負担とならないこと、また他大学との競争力といった観点も十分に考慮した上で、以下のとおり設定した。

＜初年度学生納付金：1,240,000円＞

（内訳）入学金：200,000円、授業料他：1,040,000円

② 学生確保に向けた具体的な取組み状況

ア. 大手前短期大学の学生確保に向けた取組み

本学の学生確保に向けた具体的な取組みは、主に以下が挙げられる。

1. 大学案内の配布
2. Webサイトによる情報発信
3. 受験雑誌などへの広告掲載

4. 進学相談会への参加
5. 高校内説明会の実施
6. 高校訪問
7. オープンキャンパス

1. 大学案内の配布

本学では毎年3月下旬に新年度向けの大学案内を完成し配布している。配布先は資料請求者（高校生・既卒生・保護者等）、高等学校等が挙げられる。大学案内の内容としては、例年、主に高校生や保護者それぞれに大学の特色や学びの内容をアピールできるような情報を掲載している。

医療事務総合学科においては、令和4（2022）年4月中旬に設置構想の認知拡大を目的として新たにパンフレットを制作し、短期大学案内の別冊として改定版のパンフレットを17,000部作成し、資料請求者、オープンキャンパス参加者、進学相談会参加者および各高校へ発送した。パンフレットの構成は、巻頭ページには本学ならではの学びや特色の概要を示し、高校生や高校教諭・保護者に本学で学ぶ特色の全体像を認知してもらうための紹介をしている。次ページ以降の詳細紹介においては、医療事務において求められるスキルや本学で身につく能力、2年間の学びのプロセスを掲載し、医療事務総合学科における学習のイメージを具体的に理解できる工夫をおこなっている。なお、表紙には「設置構想中」および「設置計画は予定であり変更する場合があります」等を明記のうえ、学科名称は「仮称」と表記することを厳守している。学科案内を配布したことによる効果測定は、毎月の資料請求数を指標とし動向を追跡していく。

2. Webサイトによる情報発信

短期大学 Web サイトとして「大学紹介」「学科・コース」「就職」「キャンパスライフ」「国際交流」「入試情報」の 카테고리を設けており、高校生をターゲットとした構成にしている。

医療事務総合学科においては、「1. 大学案内の配布」と同様に、PR活動にかかるルールを遵守しつつ医療事務総合学科特設サイトを設け、この特設サイトに誘導するために、進学情報サイト「スタディサプリ進路」「マイナビ進学」などからリンクを張り検索の利便性を向上させている。また「google」「yahoo」などの大手検索エンジンから、「医療事務」「医療資格」などのキーワード検索でヒットしやすいような対策を採りつつ、積極的なアクセスのある高校生に対しては、本学からさらなる情報提供を行うことにより接点をさらに深められるよう工夫をしている。効果測定としては特設サイトへのアクセス数や検索エンジンのクリック数などを定期的にチェックし、反応が薄い場合はバナー広告や検索キーワードの追加変更などの改善措置を行う予定である。

3. 受験雑誌などへの広告掲載

各誌の特集ページに参画し掲載すると同時に、進学情報サイトなどにはトピックスとして受験生にとって有益な情報を掲載している。

医療事務総合学科においては、各誌の新学部学科設置特集ページに参画し掲載するとともに、進学情報サイトなどにはトピックスとして優先的に掲載する準備を進めている。このことにより高校生自身・保護者及び指導をする高校教諭の幅広い層にアピールできる効果を見込んでいる。

4. 進学相談会への参加

高校生や保護者に対してのダイレクト・コミュニケーションを意図し、進学説明会へは積極的に参加している。毎年50件前後の進学相談会に参加しているが、ブースに来ていただいた方々の志望分野や状況に応じた説明が個別にできること、また本学全体や本学の入試制度等について率直な感想や意見を聞くことができる場でもあることから有意義な機会となっている。

医療事務総合学科においては、従来の進学説明会に加えて医療系志望の学生に特化した進学説明会が行われていることから、これらを積極的に活用していく。従来の年間50件程度の進学説明会に加え医療系に特化した説明会に10件程度の参加を予定している。進学説明会においては、本学医療事務総合学科の教育の特長や人材育成を通して社会へどのように貢献していくのか、その他本学の強みなどをダイレクトに正確に伝えていく場とする。このことにより、本学ブースに来てもらった高校生を志願者として輩出できる効果を導き出せるものと考えている。

5. 高校内説明会の実施

高校内説明会については積極的・意欲的に参加件数を増やし、平成26（2014）年度入試においては54件であったところ、令和4（2022）年度入試においては約3倍の183件まで数を伸ばした。高校内説明会は高校側から声をかけてもらわなければ参加できないケースが多く、次項「6. 高校訪問」で述べるように本格的に高校訪問に特化する活動ができるまでは参加可能な件数自体が非常に少なかった。よって参加件数の伸びは本学の積極的な高校訪問の成果とも言える。

医療事務総合学科においては、従来参加している高校内説明会にはもちろんのこと、専門学校への進学者が多い高校などへも積極的に教育内容や本学の強みなどをダイレクトに説明していく予定である。高校内説明会は高校側からのオファーがなければ参加できないケースが多いため、高校訪問の中でオファーがもらえるようなアプローチを行っていくことで、よりその数を増やしていく。このことにより、本学ブースに来てもらう高校生を志願者として迎え入れる効果を導き出せるものと考えている。

6. 高校訪問

アドミッションズオフィスの渉外担当者が専任体制で訪問を行っている。この体制によりここ数年の訪問件数は大きく伸び、平成26（2014）年度入試の際には年間696件であったが令和2（2020）年度入試では1,285件、行うことができた。高校訪問は短期的には本学のアピールや本学への受験促進を各高校に行なっていくものであるが、長期的には本学を各高校に正確に理解してもらうことを意図している。

令和3（2021）年度入試および令和4（2022）年度入試においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、高校訪問件数はそれぞれ613件、813件という実績であった。今後、新型コロナウイルス感染症による移動制限状態が収束した段階で、さらに本学の魅力をアピールする取組みを再開させていく予定である。

長期的には本学の高校訪問は高大連携協定校戦略を掲げている。高大連携協定校戦略は本学が高大連携協定を締結した各高校（令和4（2022）年7月現在、42校）のニーズに応える高大連携を行うことで、高校側にとっては高校生・保護者が進路を考える上での良いきっかけを与えることでメリットを提供している。また本学側のメリットとしては、高校生や保護者が本当に進学先に求めるものを把握し、本学教員・職員の授業や学生支援における意識改革を促すものである。例えば、各種出張授業や本学体育会系クラブによる高校生への指導、保護者への進学講演、保護者のための大学見学と模擬授業など各協定高校の希望に応じて実施している。これらの取組みの効果としては各協定高校とはお互いにパートナー的な存在となり、双方で自己満足ではなくニーズに応えた学校運営を行なっていくうえで欠かせない存在となったことが挙げられる。

さらに、医療事務総合学科においては、以下のポイントで新たな行動をとる必要があると考えている。本学と高大連携協定を締結している高校の先生方にヒアリングを行ったところ、人生100年時代における社会を支える医療や保健系に興味のある生徒や志願者は根強く堅調であるとのことであった。「健康日本21」が謳われる中、医療事務従事者が重要な役割を果たしており、厚生労働省「令和2年度診療報酬改定の概要」に示されたように今後もさらに活躍の場が広がるにも関わらず、職業としての認知度や社会的評価、また必要とされる人材の不足など、社会が求めている医療事務従事者の位置付けが必ずしも十分認知されているとは言えない実態であることも伺えた。

そこで、社会が求める人材を輩出する大学の機能・使命として、医療事務総合学科の社会的な役割・価値を、高校生のみならず高校教諭や保護者にも幅広くアプローチしていくことで理解を深めてもらい、受験志願者の拡大をめざす。大手前短期大学・大手前大学の高大連携協定校42校の他、大手前短期大学または大手前大学への入学者の多い高校、またその中でも専門学校へも多く進学している高校へは優先順位を上げて訪問する予定である。

7. オープンキャンパス

オープンキャンパスについては、毎年13回程度実施しており令和4（2022）年も13回実施の予定である。

医療事務総合学科においては、より多くの方に来場いただくため、進学情報サイトや各紙媒体に年間予定日程を掲載して新規接触者の獲得をめざすとともに、資料請求などで本学に接点のある高校生や医療事務に興味のある志願者へのDM発送のほか、通学途上の主要駅への駅貼りポスターや交通機関各路線の車内吊りポスターなどでも告知を行う。またWeb特設サイトを設け、具体的なプログラムを前面に打ち出して動員誘導を行うとともに、LINEやメールDMなどでも開催を周知する。内容としては年間を通じて複数のプログラムを準備し事前に告知することにより医療事務に興味を持ち続け、入学後の期待や学習意欲を高めることでリピート参加を促しつつ学びのイメージを明確に持ってもらえるように工夫をしていく。また既設の学科とは別に説明会を実施することや高校生の相談に直接答える個別相談ブースを設けることにより、医療事務職に関する疑問や質問にも丁寧に説明・解決していくことにより、安心して進路選択を行なえるようにすることで学生確保の効果を見込んでいる。

イ. 既設学部等における学生確保の状況

本学の既設2学科（ライフデザイン総合学科、歯科衛生学科）及び系列の大手前大学の5学部（国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部、健康栄養学部、国際看護学部）における入学定員充足率は（資料4）のとおりである。平成30（2018）～令和3（2021）年度の間、大手前大学においては令和2（2020）年度健康栄養学部を除き、全学部のすべての年度で入学定員を維持している。大手前短期大学においては、平成30（2018）年度のライフデザイン総合学科を除き、他のすべての年度で充足率1以上を維持している。医療事務総合学科においては、上記ア.に記載の通り、さまざまな取組みを積極的に行うことで、継続した学生確保が可能と確信している。

一方、大手前大学通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）では定員未充足の状況が続いており、その充足状況ならびに学生確保の取組みは以下ウ.で示す通りである。

ウ. 通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）における学生確保の取組み

大手前短期大学・大手前大学の通学課程においては、定員超過率が0.7倍未満の学科及び学部は令和3（2022）年度時点で存在しない。しかしながら、通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）の定員超過率は0.7倍未満となっている。通信教育課程の学生確保に向けた直近4ヶ年の具体的取組み状況については、以下のとおりである。

【平成30（2018）年度入学生に向けた取組み】

- それまではオンラインでの学習を通じた「学びやすさ」のアピールに広告広報の重点をおいていたが、平成30（2018）年度より「学びやすさ」に加え、「仕事」や「職」につながるスキルや知識の修得を周知できるカリキュラム体系を整え、アピールしていくこととした。
- 法務省入国管理局より示された「日本語教育機関の告示基準」に対応した「日本語教員養成課程」のカリキュラムを構築し、提供することとした。
- 若年者の獲得を目指し、「憲法」「行政法」等、公務員試験の筆記試験科目となるものを全て開講し、科目群で学ばせ、正課外で筆記試験以外のフォローを実施する「公務員試験対策プログラム」を新設した。
- クリエイターや映像デザイナーの仕事に就くための必須スキルとなる6科目を学ぶことのできる「デジタルクリエイティブプログラム」を新設した。
- 以上の取組みの結果、**（資料5）**の通り、在籍学生数は平成30（2018）年5月1日時点で前年度1,450人から1,697人へ増加（対前年比 117.0%）し、収容定員充足率は前年度0.48から0.56へと改善した。

【平成31（2019）年度入学生に向けた取組み】

- 入学者は順調に増加しており、「日本語教員養成課程」及び「心理学」は安定的に人気となっている。また、海外在住の日本人からの問い合わせや出願は増加傾向にあり、海外マーケットの広がりが見えている。
- 国内向けの募集活動においては、今期の目標としていた専門学校と通信制高校との連携強化に取り組み、専門学校3校と通信制高校1校との「協定校」の提携を行うことができ学生確保について寄与できるものと期待できる。
- 以上の取組の結果、**（資料5）**の通り、在籍学生数は平成31（2019）年5月1日時点で前年度1,697人から1,916人へ増加（対前年比 112.9%）し、収容定員充足率は前年度0.56から0.63へと改善した。

【令和2（2020）年度入学生に向けた取組み】

- 「看護学プログラム」の教育プログラムを策定し、制度設計やカリキュラム編成及び学習成果レポート作成指導や学生相互の交流促進を目的としたコミュニティの概要案も策定し、世の中のニーズへの対応を進め、学生確保の一助として発展させていく。
- 高校生や大学生に影響のあるスタディサプリ等のネット媒体告知や高校訪問強化など若年層との接点強化を図り、より安定した学生確保を進めている。
- 以上の取組の結果、**（資料5）**の通り、在籍学生数は令和2（2020）年5月1日時点で前年度1,916人から2,078人へ増加（対前年比 117.2%）し、収

容定員充足率は前年度0.63から0.69へと改善した。

【令和3（2021）年度入学生に向けた取組み】

- コロナ禍におけるオンライン学習定着の好影響やオンライン入学説明会・オンライン個別相談会など非対面による募集活動強化、高校生や大学生に影響のあるスタディサプリ等のネット媒体告知強化や Web サイトに若年者対象ページを新設、また、関西圏の通信制高校訪問や全国の通信制高校への大学案内送付（主力校への電話や訪問等によるアプローチ）など若年層との接点強化を図り、今まで接点のなかった地域を含め、全国各地からの出願が増加、特に若年者層の出願が増加した。更に令和3（2021）年度入試よりインターネット出願を開始、若年層や全国各地からの出願増に寄与している。
- 平成30（2018）年度から開始した「デジタルクリエイティブプログラム」や「公務員試験対策プログラム」、「アカデミック・ライティング」や若年者限定の「基礎ゼミナール」等の若年者層へ訴求する科目の充実、日本語教員養成課程や認定心理士などの資格取得やキャリアアップ志向の出願検討者への訴求、更にオンライン学修のみで卒業出来るカリキュラムなど本学 Web サイトや他の Web サイト（スタディサプリなど）、紙媒体（資格取得読本や看護協会ニュース等）を通じた訴求を再度強化した。
- 「看護学プログラム」の教育プログラムを制度設計し、看護師の学修機会の拡充や医療従事者へのアプローチを強化、並行してプロモーション活動や看護協会・看護専門学校等へ営業活動を行い、志願者確保を進めている。
- 以上の取組みの結果、**（資料5）**の通り、在籍学生数は令和3（2021）年5月1日時点で前年度2,078人から2,272人へ増加（対前年比109.3%）し、収容定員充足率は前年度0.69から0.75へと大きく改善した。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

医療事務総合学科が養成する人材像は、「医師・歯科医師や看護師等の医療従事者と連携して、多様な医療事務に関する業務に的確に対応できる確かな知識と技能をもった人材」である。すなわち、医療や保健等に関する専門知識と高度な医療事務に係る能力を併せ持ち、医療・保健・福祉等の専門職者と協働・協力してチーム医療を推進することのできる人材である。

人材の養成に関する目的を達成するためのカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを以下のように定める。

【カリキュラム・ポリシー】

- (1) 幅広い教養と専門知識を修得し、医療現場におけるチームの一員として社会に貢献できる人材養成が可能な教育課程の編成
- (2) コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力をはじめとする、医療現場で必要とされる基本的な能力を身に付けるための科目及び倫理観や人権意識を養う科目の配置
- (3) 医療現場で必要な協調性を身に付けて、他の医療従事者との多職種連携に必要な主体的能力や人間性を涵養する学習方法の導入

【ディプロマ・ポリシー】

- (1) 医療事務従事者に必要とされる知識と技能を修得しチーム医療の一員として、医療現場で求められる多様な業務に的確に対応できる能力を有している
- (2) 医師・歯科医師・看護師等の医療従事者及び対象者との人間関係に対応できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を有し、円滑な協働・協力関係を構築することができる
- (3) 医療事務従事者として医療現場での様々な課題を見出し、病院等の管理運営に貢献するために主体的に行動することができる
- (4) 人の健康と命に関わる医療業務の一翼を担う医療事務従事者として、高い倫理観と人権意識を有し、社会に貢献するという強い社会的責任感を有している

② 社会的及び地域的な人材需要の動向等についての客観的な根拠

ア. 本学医療事務総合学科が養成する人材への社会的需要

本学は「STUDY FOR LIFE (生涯にわたる、人生のための学び)」のモットーのもと、有為な人材を輩出し、地域の発展に貢献してきた。時代の変化が速度を増し、将来の不確実性が高まるなか、人生100年時代と呼ばれる長寿社会が到来しつつある。こうした時代にふさわしい学びを提供し、地域の発展に尽くすことは本学の変わらぬ使命であ

る。

わが国の医療機関で勤務する医療事務従事者数（医療事務職員数）の常勤換算での推移は、勤務先施設によって病院、一般診療所、歯科診療所に分類される。平成14（2002）年から令和2（2020）年のおよそ20年間で、病院は151,076.9人から223,064.1人（約1.48倍）、一般診療所は170,177.1人から185,783.0人（約1.09倍）、歯科診療所は22,186.5人から28,929.6人（約1.30倍）、そして合計では343,440.5人から437,776.7人（約1.27倍）となっている。我が国の超高齢化社会の進展や地域包括ケアシステム構築を背景に、看護職者をはじめとする医療従事者のニーズ拡大は着目されてきたが、医療事務人材についても必要性が高まっている状況が見て取れる（資料6）。

イ. 人材需要アンケート調査結果

本学医療事務総合学科が養成する人材需要の見通しについて検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し、人材需要アンケート調査を実施した（資料7）。

その実施概要及び調査結果を要約すると以下のとおりである。

表4：大手前短期大学医療事務総合学科の養成人材需要の見通し調査（人材需要アンケート調査）実施概要

調査対象	大手前短期大学医療事務総合学科が養成する人材の採用が見込まれる、医療機関を対象とした。医療事務総合学科開設予定の兵庫県西宮市は全病院・クリニックを、西宮市以外の兵庫県、大阪府、奈良県、京都府、和歌山県は病床数150床以上の病院を対象とし、計1,093ヶ所に依頼した。
調査内容	■回答元の基本情報（所在地、医療機関種類、医療事務員の充足状況） ■大手前短期大学「医療事務総合学科（仮称）」が養成する人材のニーズ、採用意向。 全7問で主に選択肢式（一部記述）。
調査時期	令和4（2022）年5月～6月
調査方法	上記対象先の医療機関に、アンケート調査用紙・医療事務総合学科概要、返送用封筒を送付した。
回答件数	有効回答数130ヶ所（回答率11.9%）

表4に示すとおり、人材需要アンケート調査は医療事務総合学科の養成人材（卒業生）需要が見込まれる兵庫県西宮市内をはじめ、兵庫県内、大阪府、奈良県、京都府、和歌

山県の医療機関合計1,093ヶ所にアンケート調査用紙を送付し、130ヶ所から回答を得た（回答率11.9%）。回答元の所在地別は「兵庫県（西宮市）」が最も多く、過半数の68ヶ所（52.3%）であった。次いで「大阪府」33ヶ所（25.4%）であった。施設種類は「病院」67ヶ所（51.5%）、「クリニック・診療所」63ヶ所（48.5%）であった。さらに医療事務員の充足状況について回答を求めたところ、「大きく不足している」6ヶ所（4.6%）、「やや不足している」62ヶ所（47.7%）であった。合計すると過半数の68ヶ所（52.3%）が医療事務員は不足しているとの認識を示した。

そして、本学医療事務総合学科の特色等を具体的に示した上で、その社会的ニーズについて質問したところ、「ニーズは極めて高い」が20ヶ所（15.4%）、「ニーズはある程度高い」が88ヶ所（67.7%）であった。回答を得た医療機関130ヶ所のうち、108ヶ所（83.1%）が本学医療事務総合学科の社会的ニーズの高さを認める結果となった。

最後に、医療事務総合学科の卒業生の採用意向について回答を求めたところ、「採用したい」が61ヶ所（46.9%）であった。「採用したい」とした医療機関に採用可能な人数について回答を求めたところその合計は89人で、本学科が予定する定員（卒業見込数）50人を大きく上回る採用意向人数が示される結果となった。